

消費税、上げるしかないって、ほんと？

2010.7.5

岡山県労働者学習協会 長久啓太

ブログ「勉客商売」 <http://benkaku.typepad.jp/blog/>

一。そもそも、税金って、なんで必要ですか？

1. 最初にクイズ

2010年度、日本の国家予算は、約()兆円である。

しかし、税収見込みは約()兆円である。

国の三大税収は、()税と()税と、消費税である。

* 税収の推移 *

()税 90年 26.0兆円 97年 19.2兆円 2010年 12.6兆円

()税 90年 18.4兆円 97年 13.5兆円 2010年 6兆円

消費税 90年 3% 97年に5% (だいたい1%で2兆円~2.5兆円)



* なんでこんなに税収が減ってきたの？ (別紙「20年間の主な税制の変化」参照)

2. 税金の集め方・使い方を、憲法ではどう規定しているか(日本国憲法7章「財政」)

国民の代表機関である国会が財政をコントロールする

財政民主主義(83条) 財政を処理するためには、国会の議決が必要

租税法律主義(84条) 国は、法律がなければお金を集めることができない

国費支出議決主義(85条) 集めたお金の使い道には、国会の議決が必要

* 国に入ってくるお金と、出て行くお金の両者を国会がコントロールすること

によって、国民による監視機能を働かせている。

3. 欠けている日本国憲法の理念

憲法は、「税金は、負担能力に応じて支払うもの」とする応能負担原則を求めている。

* 13条(個人の尊重、生命・自由・幸福追求権)、14条(法の下での平等)、25

条(生存権、国の生存権保障義務)、29条(財産権の保障)などから

法人税にも累進課税を導入すべき

憲法は、基本的人権の保障、平和と福祉の保障を最大の目的としている

* 私たちが払った税金は、基本的人権、平和や福祉のために使われることが前提。

二。なぜ「消費税の引き上げ」が選挙の争点になっているのか

1. 国の税収不足、多額の借金

これは、客観的事実

問題は、「なぜ」そういうことになってしまったのか、という原因

2. 解決策には、2つ方法がある

予算(使う方)のどこかを削る(ムダの削減)

* 「なにがムダか」をめぐっては、各党によって主張の違いがある

国家公務員、天下り法人、国会議員、公共事業、軍事費、政党助成金 etc...

さすがに、「社会保障や福祉を削れ」と公言する党はどこにもない

税収(集める方)を増やすために、どこからか、税金を“もっと”いただけないか

* さて、どこから取るのかな...。これも各党で主張の違いがある。

3. 急浮上した「消費税引き上げ」の論議
菅首相の発言「自民党のいう10%をひとつの参考にさせていただく」
自民党と民主党は「急いで上げる」という立場に（民主党は公約違反だけど）
共産党以外の野党も、「ムダを削減しつつ、いずれは上げざるをえない」という立場
4. そもそも、消費税とはどんな税金か
間接税とは
逆進性（所得の低い人ほど、負担が重い）…所得の再分配機能に反する税金

三。消費税引き上げ、これって、おかしくない？

1. ほんとうに、社会保障に使われるの？
消費税導入から21年…。その事実を見ればよくわかる。
* 社会保障はよくなったのか？
* 法人税減税の穴埋めに使われた？
2. ヨーロッパにくらべて、日本の消費税は低いよね
単に税率の数字だけ比べても、真実は見えてこない
たとえば、スウェーデンの消費税は25%だけど
* 税収に占める消費税の割合は、日本の1.67倍。これは、医薬品、住宅・家賃が非課税、食料品、日用必需品などが軽減税率となっているため。
* そして、教育はすべて無料、医療費はごくわずかの定額、失業者へも生活の保障、年金保険料を3年以上払えば老後は一定の水準の生活ができる年金が保証される。
* 「税金は貯蓄」という伝統的な意識。社会保障制度と政府への信頼感があることが、日本との大きな違い。
3. 消費税を上げたぶん、雇用や社会保障に使うという「成長戦略」??
97年の3% 5%に上げたときに、日本経済は大失速
民主党をはじめ、多くの党が「法人税の減税」ということを公約にかかっている…！
4. 法人税を下げないと、国際競争力が弱くなるのでは…？
大企業の海外への進出理由は、「現地の需要」「安価な労働力」が多い（政府調査）。
社会保険料の事業主負担の低さ、各種の優遇税制によって、「高い」とは言えない。
そもそも、法人税は「利益」に課せられる税。法人税が低くなれば、内部留保や株主配当にまわされる。
欧米では、世界同時経済危機以後、中低所得者など庶民に減税、大企業・富裕層に増税という政策がとられている。日本は世界の流れに逆行。
5. なによりなにより、いまでさえ苦しい、家計や営業に重くのしかかる負担…！！
4人家族で、5% 10%になった場合、年間16万円の増税！！
この苦しさ、どの政党がちゃんと聴いてくれますか？
6. 日本共産党の「財政再建」への考え方



さいごに：今日の読売新聞の報道から…

- * 無党派層の菅政権離れ…。しかし投票先は決めきれず…。
- * 若い人は圧倒的に無党派。そこへの働きかけが、いま本当に大切。